福島市議会

真結の会

まゆのかい

MAYU NO KAI
Vol.15
福島市議会 真結の会
令和５年４月

発行責任者：鈴木正実
福島市五老内町３番１号
TEL▶024-533-7613
FAX▶024-533-7613
URL▶https://www.f-mayu.jp/

真結（まゆ）の会 綱領

市民の皆様と真に心を結び、人々が生き生きと、そして心穏やかに暮らせる県都・ふくしま、県境を越えた広域圏域のリーダーにふさわしい中核市・ふくしまの実現を目指す。

市民の皆様と同じ目線に立ち様々な政策提言をするとともに、厳しい環境に取り巻かれている地方議会の在り方を見つめ直し真に開かれた、期待される議会を目指す。

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

写真：荒川桜づつみ公園

会長あいさつ

人口減少対策 新たな視点で

鈴木 正実

春は出会いと別れの季節。福島市でも進学や就職、転勤で転入・転出が多い時期です。市の昨年1年間の転入は8，852人、転出9，260人で408人の転出超過でした。転出は15歳～19歳が595人、20歳～24歳が2，155人と圧倒的に多く、進学・就職を機に若者が流出する傾向は相変わらず続いています。

若者の流出を抑制することが地方創生、東京一極集中を解消する切り札だと思っています。遠距離通学・通勤を支援し定住を促し、Uターンや移住を促進する自治体もあります。新たな視点で若者を支援し若者が活躍、定着できる場の整備は急務です。

真結の会は結成から間もなく1期4年が経過します。今後も市を取り巻く諸課題にさまざまな角度から提言し本市発展に尽くしてまいります。今後もご支援お願いいたします。

3月定例会議の報告

令和5年3月定例会議は3月1日に開会し、令和5年度福島市一般会計予算等の議案46件及び報告1件が提出され、議案は原案通り可決しました。

令和5年度当初予算は、一般会計が1，147億円、特別会計が合わせて579億1，600万円余、水道事業会計が112億8，800万円余、下水道事業会計が146億700万円余、農業集落排水事業会計が3億1，400万円余、総計で1，988億2，600万円余です。

税収は、給与所得や新築家屋の増加等を反映し増収となる見通しですが、介護・医療関係費の増大や電気料金・資材価格の高騰等、財政環境は厳しさを増しています。このため、事務事業の見直しやデジタルを活用した業務の効率化等により、経費の節減合理化が図られました。

また、会議の期間中追加議案11件が提出され、原案通り可決または同意しました。

なお、鈴木正実議員が真結の会を代表して代表質問を行い、宍戸一照議員、尾形武議員、根本雅昭議員の3名が、一般質問を行いました。主な質問とその答弁は、本紙P4に記載のとおりです。

予算特別委員会の報告

令和5年度の予算案「ポストコロナへのチャレンジ予算」1，147億円が示され仮置場返還費20億1千万円を除くと当初予算1，126億円余で過去最高額の積極型予算です。❶新型コロナ・物価高対策16事業33億円余。❷安全安心なまちづくり64事業229億円余。❸子育てと教育で選ばれるまちづくり47事業227億円余。❹将来にわたり持続可能な産業の創出34事業33億円余。❺心豊かに楽しめる賑わいと文化の振興53事業63億円余。❻デジタル都市の形成と地域経営のリノベーション42事業12億円余。❼ゼロカーボンの推進20事業18億円余。❽移住定住の促進女性活躍社会の形成17事業5億円余。以上、上程され予算特別委員会を設置し、4分科会と複合市民施設分科会で慎重に審査を行い採択しました。

先進地視察報告（1月31日～2月2日）

宮崎県都城市　都城市立図書館

平成23年、都城市における最後の中核店舗「都城大丸」が民事再生法の適用を申請し閉店。その跡地再生が新たな課題となり、平成30年、市民が長年要望していた図書館を移転整備するとともに、同区画に子育て世代活動支援センター及び多目的広場を設置し、子育て世代が集い交流する空間を整備することで、まちなかに日常的なにぎわいを創出することを実現しました。

ショッピングモールをリノベーションすることで建設費を大幅に圧縮するとともに、1階はホテルのような重厚な空間、2階は木材を多用した子供向けの空間になっており、近隣の子育て世代活動支援センターを利用する小さなお子さんを連れた母親なども頻繁に利用できる環境になっています。

図書館のありようは各自治体の自主性に委ねられますが、基本的には公立図書館は教育委員会が所管しています。そのような中、都城市立図書館の所管を教育委員会から市長部局に移し、まちなかのにぎわいづくりを目的とした施設の設置や維持管理ができることを研究しました。

熊本県熊本市　4車線市道を廃止し広場化

熊本市役所で「桜町・花畑周辺地区のまちづくり」について調査。以前は、熊本城の天守閣を望む通称「シンボルロード」（4車線・延長230m）にはバスターミナル・百貨店・ホテル・NHKなどが連なり、中心市街地の核の一つでしたが、施設の老朽化等で拠点性が低下。そこで今回、公共交通と連携したコンパクトシティの形成を目指して、官民連携によるプロジェクトが始動しました。

平成24年に、市が同地区の「まちづくりマネジメント基本構想」を策定し、基本理念を人中心の考え方に転換してシンボルロードから「シンボルプロムナード」へ。デザインコンセプトを「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」とし、警察と協議の上、4車線の市道を廃止して広場化。市が一括管理することになりました。

その後の熊本地震により防災機能が強化され、花畑広場が全面供用となったのは、令和3年。今回のプロジェクトのカギとなったのは〝デザイン〟。延べ8，000人以上の方から意見を聴取して反映したものでした。隣接する建物も、基本計画のデザインガイドラインに則って調整が行われ、新たなNHKや屋上庭園のある桜町再開発施設が形づくられました。

福島市議会には下記の４つの常任委員会があり、あらかじめ決められた担当所管について、少人数で集中的に審議を尽くすために設置された委員会です。それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情などの審査を行っております。なお、【　】内は、それぞれの委員会における当会派の所属議員名です。

経済民生常任委員会・分科会

【尾形 武・阿部 亨】

注目の議案

【商工観光部】県庁所在地の消費額日本一の食品（納豆）を使った名物料理のコンテストを行い、消費喚起や飲食店支援とおもてなしの充実を図ることを目的として、100万円の予算を計上しました。

【農政部】ツキノワグマ被害特別対策事業費として215万円を計上しました。昨年、吾妻地区において人的被害があり、有害鳥獣対策のツキノワグマに特化した対策事業（野生鳥獣の被害が発生しにくい環境づくりの支援やクマ被害対策についての出前講座の開催）が実施されます。

【市民・文化スポーツ部】福島市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件について、出産育児一時金として産科医療補償制度掛金相当額を加算し、42万円から50万円に増額されます。

建設水道常任委員会・分科会

【二階堂 武文・斎藤 正臣】

注目の議案

【建設部】除雪の際に使用する重機等に搭載したGPS端末により、走行ルートの確認や稼働時間等の速やかな把握を可能とするとともに、これまで作業報告書の作成や確認、除雪作業時間集計に要していた時間を削減し、事務の効率化を図るために、除雪車運行管理システム導入事業費1,076万円余（うち国補助金538万円余）の補正予算を採択しました。

さらに、除雪が必要と見込まれる際の不稼働時間に対し、作業員の待機時間中の人件費を5日分（過去10年間において積雪量が5cmを超えた日の平均日数）降雪状況や除雪の有無にかかわらず保証する除雪基本待機保証費800万円の当初予算を採択しました。なお、降雪量がゼロの場合でも、除雪事業者の待機費用分を補填し、最低限の人件費を確保することができるデリバティブ活用などを検討する旨の答弁がありました。

●人・農地プラン法定化推進	9,024
●合併処理浄化槽設置の推進	99,359
3．活気あふれる、ずっと住み続けたいまち	
⑴中心市街地の活性化	
●街なかにぎわい創出	33,617
●まちなか広場の管理運営	5,079
⑵ふくしま田園中枢都市圏域内の連携強化	
●連携中枢都市圏の形成による広域的発展	22,160
⑶持続する農林業	
●収入保険加入促進特別対策	2,621
●スマート農業推進	1,000
●鳥獣被害対策強化	62,189
●ツキノワグマ被害特別対策	2,151
⑷県都にふさわしい商工業の振興	
●若手ものづくり後継者育成（夢創塾）	990
●若年者就職支援	4,828
4．安全で環境に優しいまち	
⑴災害への万全な体制づくり	
●災害時における要援護者支援パッケージ	34,200
●消防団員報酬の改定による処遇改善	9,514
●河川水位予測システム導入【3月補正】	43,800
⑵温室効果ガスの削減の推進	
●水素社会実現の推進	2,525
●脱炭素生活スタイル普及啓発	2,000
●環境に配慮した公用車の配備	29,505
5．子育て教育環境の整った、子育て世代に選ばれるまち	
⑴子育てしやすい環境の整備	
●結婚新生活応援	143,640
●こども家庭センター・えがおの設置	29,014
●待機児童対策推進パッケージ	146,431
⑵教育環境の充実	
●いじめ・不登校対応推進	8,501
●心のケア推進	24,559
●公立夜間中学の開設に向けた準備	42,757
●学校施設のリフレッシュ、バリアフリー化	3,308,241
⑶子ども福祉の充実	
●特別支援教育の推進	166,127
●医療的ケア児の支援	6,660
6．高齢者や障がい者に優しい福祉のまち	
⑴健康長寿を目指す健都ふくしまづくり	
●健都ふくしま創造事業	17,069
●バリアフリー推進パッケージ	21,393
●介護人材確保対策推進パッケージ	10,549
⑵障がい者の自立を目指す支援態勢	
●障がい福祉サービスの充実	5,299,593
●歩道点字シート等設置	10,000
●ユニバーサルデザインのまちづくり推進	3,500
7．誰もが訪れたくなる素敵なまち	
⑴新たな視点による観光の展開	
●温泉地活性化推進	15,000
●地域資源を活用した観光コンテンツ創造支援	10,000
⑵文化レベルの向上	
●「古関裕而作曲コンクール」の開催	16,300
●旧広瀬座再整備	42,515
●民家園活用推進	73,007
⑶図書館機能の充実	
●図書館サービスの充実	17,823
●学校図書館の支援	33,986
●電子図書館の運用	3,411

〈単位：千円〉

当会派提出の意見書が採択！

詳細はQRコードでご覧ください

飼料価格の高騰から畜産・酪農家を守るためのさらなる支援を求める意見書（概要版）

ウクライナ情勢に伴う穀物価格の上昇や円安等の影響により、配合飼料価格が高騰している。また、生まれたての子牛は、買い手のつかない状況となっている。

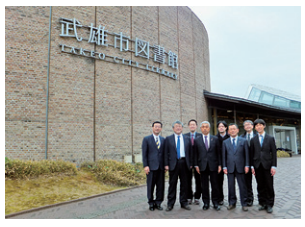
国においては、飼料価格高騰緊急対策事業等として、令和4年4月より、飼料コストを1割抑制するため、配合飼料1㌧当たり9,800円の補填金を交付し、また、生産コストの削減等に取り組む生産者には、11月以降に経産牛1頭当たり1万円、令和5年2月に配合飼料1㌧当たり6,750円の補填金を交付する等の施策に取り組んできた。

しかし、酪農経営は立ち行かなくなり、廃業に追い込まれる状況にあり、我が国の食料安全保障へ大きな影響が生じることが懸念される。

よって、国においては、飼料価格の高騰から畜産・酪農家を支援するため、次の事項について実施するよう強く求める。

1. 飼料価格の高騰から畜産・酪農家を支援するため、さらなる補填施策を実施すること
2. 畜産・酪農における飼養頭数に応じた補助金制度を確立すること

佐賀県武雄市　武雄市図書館

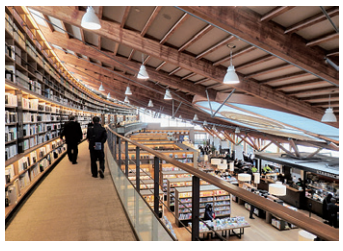


従来の図書館において、利用者が固定化することで来場者数が伸び悩むとともに、限られた人員による企画力不足が課題となっていました。そこで市民の生活をより豊かにする図書館を目指す中で、指定管理者制度による図書館づくりを進めることとし、CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）のコンセプトやノウハウを導入して企画することになりました。

直営で運営した場合の年間運営費は2億1千万円余でしたが、指定管理料1億1千万円余に圧縮するとともに、運営開架を10万冊から20万冊とし、開館時間を365日朝9時から午後9時にすることで、令和3年度実績を来場者数75万人余としました。

指定管理者の知見を活かした多種多様なイベントを開催し、体験型図書館を目指すことで生活の中に新たな一歩が見つかるきっかけづくりの場となっています。

地域の文化・知識のレベルアップとともに、住民の生活の充実が図られることで、学びを通した賑わいづくりや定住交流の促進などの地域課題が解消できることを研究しました。



各常任委員会・予算特別委員会分科会の報告

総務常任委員会・分科会

【宍戸 一照・根本 雅昭】

注目の議案

【総務部】本市の電子入札システムについて、まずは制限付一般競争入札案件で実施されます。工事は設計金額2,500万円以上、業務委託は設計金額1,000万円以上から行い、順次指名競争入札、随意契約に対象を拡大し入札業務の電子化が推進されます。令和5年2月21日から電子入札システムへの利用者登録が開始され、7月3日公告から電子入札業務を開始します。

【危機管理室】災害対策OPシステム内に中小河川4か所に河川水位予測システム（River Cast）を導入し、15時間先までの水位予測が可能となります。

【消防本部】福島市消防団員の定員を見直すと共に、消防団員を確保するため、一般団員階級の年額報酬を引き上げる条例が改正されます。

【所管事務調査】災害時における市の役割・市民の役割に関する調査を行いました。

文教福祉常任委員会・分科会

【鈴木 正実・川又 康彦】

注目の議案

【教育委員会】こむこむ館デジタルコンテンツ導入に6,240万円余を計上しました。これは、こむこむ館４階にプロジェクションマッピングを、1階には体を動かしてクイズに答えるデジタルコンテンツを設置し、館内のサーバー更新などを行うものです。

【こども未来部】保育施設多子世帯負担軽減として1億4,390万円を計上しました。これにより令和５年度からは所得制限をなくし第2子以降の保育料が第2子で半額、第3子で無料となります。

出産・子育て応援支援金として1億9,920万円余を計上しました。これは妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付するとともに、それぞれの時期に面談を実施し伴奏型支援を行うものです。

【教育委員会】学校施設リフレッシュバリアフリー化事業として4億4,588万円余を計上しました。平野小、清水小、杉妻小などの外壁改修などを実施します。

当会派が提出した「要望書」が令和5年度の予算案に反映

本市では、（仮称）市民センター整備や福島駅東口再開発が前進し、新たなまちづくりが動き出しています。さらに、ふくしま田園中枢都市圏の拡大など、新たな展開を構築する時でもあります。

当会派は､｢福島市の将来像｣を住んでいるすべての人が｢住んでよかった｣｢ずっと住んでみたい｣と実感できるまちとし、令和５年度の要望事項を取りまとめ、昨年「会派要望書」を木幡浩福島市長に提出しました。今回、３月定例会議を経て、会派要望が反映された予算項目（一部抜粋）は下記の通りです。詳細は QR コードからご覧ください。

1．コロナ禍からの再生	
⑴感染症に対する医療体制の強化	
●PCR検査の実施、検査費用の公費負担	317,328
●新型コロナ入院医療費の公費負担	96,120
●妊婦PCR検査支援	11,727
⑵新型コロナウイルス感染症からの経済の復興	
●ポストコロナ対応デジタル化等支援	30,000
●UIJターン移住支援	22,342
●地域公共交通支援	185,130
⑶安心・安全な市民生活の再生	
●子育て支援施設への感染防止対策等の支援	134,500
●公共施設、避難所、福祉避難所の感染防止対策	21,945
2．市民とともに力強く歩む共創都市	
⑴市民サービスの向上	
●LINEによる情報発信・市民通報・各種イベント予約	5,629
●保育所、幼稚園の登園管理システム運用	14,573
●スマートフォン利活用支援講座開催	14,307
●シルバー人材センター ICT班活動支援	840
⑵共創の推進と一層の充実	
●地域コミュニティ等の支援	18,132

令和5年3月定例会議代表質問（抜粋）

令和5年福島市議会3月定例会議において、当会派会長の鈴木正実議員が市政各般にわたる代表質問を行い、木幡浩市長、担当所管部長らが答弁しました。

東電福島第一原発内にたまり続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の本県沖への放出について、今春から夏ごろに実施される方針が示されました。国内外の理解が進まない中での放出で、懸念される新たな風評被害等について、市の対応を伺いました。木幡市長は国民や関係者の理解は未だ不十分であり、国において「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との当初の約束に沿った誠実な対応を行うこと、透明性のある情報開示を行い、国内外からの風評被害が発生しないよう責任を持って対策を講じるよう東北市長会等を通じて国に要望していくと述べました。また処理水の動向を見ながら、本市農産物や観光等における風評払しょくに向けた取り組みを推進してまいりますと答弁しました。

そのほか、5類へ引き下げとなる新型コロナウイルス感染症の対応や市民へ影響を及ぼす物価高騰対策、出生数の減少と若者の市外への転出増による人口減少対策、選ばれるまちへ向けた子育て環境の整備等、デジタル社会の構築、持続可能な農業の振興など市政の諸課題を会派の要望等に基づきただしました。

3月定例会議一般質問（抜粋）

3月定例会議において、当会派からは宍戸一照議員、尾形武議員、根本雅昭議員の3名が、当面する市政各般の課題について質問をいたしました。

メガソーラー・風力発電依存から小規模分散型発電に誘導することについて

吾妻連峰の様な壮大な山岳にメガソーラーや風力発電所が集中して建設されるのは稀であると、見解を伺いました。

当局（市長）から、吾妻連峰の景観は誇るべき貴重な観光資源であり、次世代へ繋ぐべき宝で、ゼロカーボンを目指す本市としては、景観や防災、自然環境と再生エネルギーを共存させなければならないことから、今後の動向や影響等を注視し対応すると答弁がありました。

- **福島市とNPO銀座ミツバチプロジェクトの包括連携協定について**
- **市立中学校の障害を持つ生徒への対応について**

農産物輸出について

当局からは、令和3年はタイ・シンガポールへモモ・ナシ・リンゴ13トンを輸出し、また、県知事が渡米し年間100トンの福島産米の輸出が合意され、消費低迷の中、品質の良い米の消費拡大につなげたと答弁がありました。本市産農産物の魅力を発信し、販路開拓・生産基盤づくり、GAP認証を推進し、国・県・全農等と連携を強化し輸出拡大が図られます。

- **人・農地プランの支援対応策について**
- **市街化調整区域の見直しについて**
- **松川地区義務教育学校について**

給食でのプラスチックストローの廃止について

給食でプラスチックストローを廃止することについて、見解を伺いました。

当局からは、プラスチックごみの削減や児童・生徒の環境保全意識を育む教育に繋がり有効であるが、学校給食用牛乳は安定した適正価格を目的に県が事業者を決定しているため、県に対しその廃止を強く働きかけてまいると答弁がありました。

- **ライフサイクルCO_2も含めたゼロカーボンの推進について**
- **STEAM教育（科学、技術、工学、芸術、数学に創造性を加えた教育理念）で環境関連題材を扱うことについて**
- **デザイン思考について**
- **EBPM（証拠に基づく政策立案）を取り入れることについて**

今回の質問の全体内容は、福島市議会ホームページ【https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/】の「議会録画中継」でご覧いただけます。

鈴木 正実（すずき まさみ）
会長

- 文教福祉常任委員
- 複合市民施設に関する調査特別委員
- 議会運営副委員長

飯坂町平野字林添1番地の101
TEL 543-1218

宍戸 一照（ししど かずてる）
顧問

- 総務常任委員
- 議会機能継続計画策定特別委員長

荒井字上町裏10番地
TEL 593-1035

尾形 武（おがた たけし）
相談役

- 経済民生常任委員
- 議会機能継続計画策定特別委員

松川町浅川字大古内9番地
TEL 548-7683

二階堂 武文（にかいどう たけふみ）
幹事長

- 建設水道常任委員
- 議会運営委員
- 議会機能継続計画策定特別委員

町庭坂字内町51番地の2
TEL 591-1138
http://nikaidou.net/

阿部 亨（あべ とおる）
政調会長

- 経済民生常任委員長

庄野字太夫五郎内東9番地の14
TEL 593-2636
http://abe-toru.net/

川又 康彦（かわまた やすひこ）
総務会長・副幹事長

- 文教福祉常任副委員長
- 議会運営委員

飯坂町字湯町25番地
TEL 090-2841-1529
http://kawamata-yasuhiko.com/

斎藤 正臣（さいとう まさおみ）
政調会副会長

- 建設水道常任副委員長
- 複合市民施設に関する調査特別委員

渡利字七社宮5番地の1
ヴェルードーネ七社宮301
TEL 521-2342

根本 雅昭（ねもと まさあき）
総務会副会長

- 総務常任副委員長
- 複合市民施設に関する調査特別委員

渡利字七社宮39番地の1
TEL 070-5092-6801
https://m-nemoto.com/

春の議会報告会・意見交換会を開催します

5月 8日(月)14:00～	蓬莱学習センター分館 2階ホール
5月 9日(火)18:30～	北信支所 2階大会議室
5月11日(木)14:00～	もちずり学習センター 2階ホール
5月12日(金)14:00～	信夫学習センター 1階ホール